

再評価結果（平成17年度事業継続箇所）

担当課：沖縄総合事務局道路建設課
担当課長名：松浦 利之

事業名 一般県道 <small>くめじまいっしゅう</small> 久米島一周線	事業区分 地方道	事業主体 沖縄県														
起終点 自：沖縄県久米島町真謝 至：沖縄県久米島町下阿嘉		延長 2.4 km														
事業概要 一般県道久米島一周線は、島をほぼ一周する道路で久米島町の幹線道路となっている。本事業区間は島の北東部における唯一の幹線道路であり、生活道路・観光道路として重要な道路である。本事業区間の整備により、安全で円滑な道路交通の確保と、久米島の地域間交流に寄与する。																
H 7年度事業化	H 年度都市計画決定 (H 年度変更)	H 7年度用地着手														
全体事業費 50億円		事業進捗率 42%														
計画交通量 4,400台/日		供用済延長 1.0 km														
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">B/C</td> <td style="width: 15%;">(事業全体) 1.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(残事業) 2.4</td> </tr> </table>	B/C	(事業全体) 1.2		(残事業) 2.4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総費用</td> <td style="width: 15%;">(残事業)/(事業全体) 25/51億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(事業費：24/50億円) 維持管理費：1/1億円</td> </tr> </table>	総費用	(残事業)/(事業全体) 25/51億円		(事業費：24/50億円) 維持管理費：1/1億円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総便益</td> <td style="width: 15%;">(残事業)/(事業全体) 60/60億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(走行時間短縮便益：60/60億円) 走行費用減少便益：0/0億円 交通事故減少便益：0/0億円</td> </tr> </table>	総便益	(残事業)/(事業全体) 60/60億円		(走行時間短縮便益：60/60億円) 走行費用減少便益：0/0億円 交通事故減少便益：0/0億円	基準年 平成16年
B/C	(事業全体) 1.2															
	(残事業) 2.4															
総費用	(残事業)/(事業全体) 25/51億円															
	(事業費：24/50億円) 維持管理費：1/1億円															
総便益	(残事業)/(事業全体) 60/60億円															
	(走行時間短縮便益：60/60億円) 走行費用減少便益：0/0億円 交通事故減少便益：0/0億円															
事業の効果等 ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）																
関係する地方公共団体等の意見 久米島町より事業推進の要望がある。（平成16年10月）																
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 観光面では、久米島東海岸の観光振興地域指定やプロ野球のキャンプ地決定など、産業面では、久米島紬が国の重要無形文化財に指定されたことや、海洋深層水を活用した製造業の立地などがあり、観光・産業を支える道路として本事業の必要性が高まっている。																
事業の進捗状況、残事業の内容等 一部において用地補償交渉が難航し期間を要したが、現在までに1.0 kmを部分供用している。																
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 平成18年度までに用地取得を終了し、平成21年度に工事を完了させ全線供用の予定である。																
施設の構造や工法の変更等 橋梁部における歩道幅員を3.5 mから2.0 mに縮小することによってコスト縮減を図っている。																
対応方針 事業継続																
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案して、当初から事業の必要性・重要性は変わらないと考えられる。																
事業概要図																

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。